

タイ国
農業協同組合振興計画
実施協議千一△報告書

昭和 59 年 8 月

国際協力事業団

122
81.6
ADT

農開技
J R
84-44

タイ国
農業協同組合振興計画
実施協議千一ム報告書

昭和59年8月

JICA LIBRARY



1050430161

国際協力事業団

国際協力事業団

受入
月日 '85. 1. 14

122

登録No. 10991

81.6

ADT

は し が き

タイ国における農業協同組合の歴史は古く、1910年代の農村地帯での信用組合の発足に遡る。その後各種の組合が設立され発展してきた。1968年以來、現行の協同組合法に基づき政府による組織の強化拡充が図られているが、未だ十分な成果は得られていない。

タイ国政府は、わが国の総合農協の発展経過に着目し、単位農協振興のため技術協力をわが国に要請してきた。この要請に基づき、国際協力事業団は、1983年11月下旬から12月中旬にかけて事前調査団を派遣し、プロジェクト方式技術協力のフレームワークを行い、「Basic Concept」および「Note of Understandings」として、タイ国政府農業・協同組合省協同組合振興局(CPD)関係者との間で概ね合意を得るに至った。

引き続き、事業団は、社団法人海外農業開発協会専務理事、大戸元長氏を団長とする実施協議チームを1984年6月23日から7月7日に亘って同国に派遣した。

本実施協議チームは、現地においてタイ国政府関係者と本プロジェクトの実施につき協議を重ね合意に至り討議議事録に署名するとともに、必要な現地調査を行った。

この報告書は、これらの協議ならびに調査の諸結果をとりまとめたものであり、本報告書が、タイ国農業協同組合振興計画実施に際して広く活用されることを願うものである。

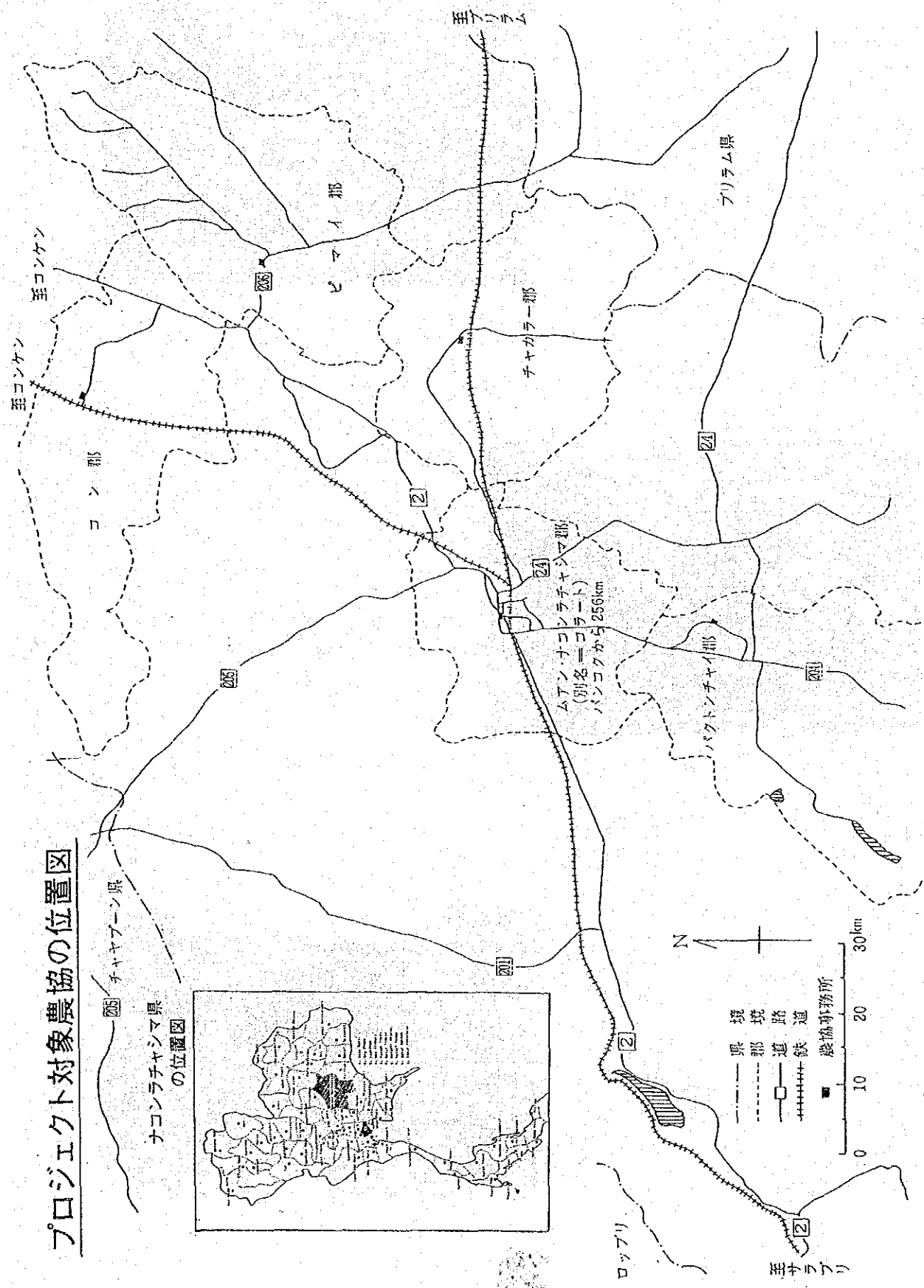
最後に、本チームの派遣に際し、多大のご支援とご協力を頂いたタイ国政府関係者並びに在タイ日本大使館、在タイJICA専門家、外務省、農林水産省、関係各位に対しここに深甚の謝意を表する次第である。

1984年8月

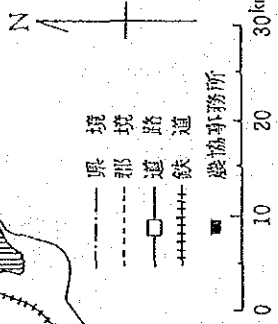
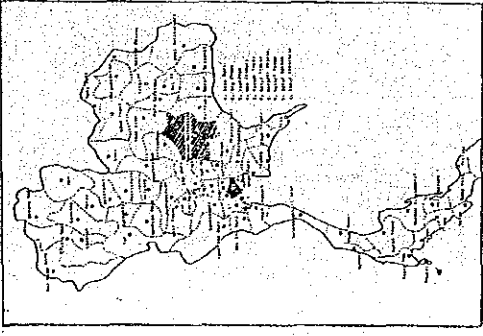
国際協力事業団

理事 松山良三

プロジェクト対象農協の位置図



ナコンラチャシマ県の位置図



- 県境
- - - 県境
- 道路
- 鉄道
- 農協事務所

0 01 02 30 km



CPD中央研修センター
での研修風景

第3地方技術センターの構
内（第3地方研修センター
予定地）



CPDナコンラチャシマ県
事務所敷地内のプロジェク
ト用オフィス予定の家屋



パクトンチャイ農協組合員
グループNo.27との懇談



調査団とCPD側関係者
との打合せ



CPDチャーン局長と大戸
団長によるR/D署名



ナコンラチャシマ県連
経営の精米所



チャカラー農協の購買部



Northeast Regional
Agricultural Office
(コンケン) 敷地内にある
NACTI 地方研修センター

略 称 用 語 一 覧

ACFT	Agricultural Cooperative Federation of Thailand (タイ全国農業協同組合連合会)
BAAC	Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives (農業・農協銀行)
CAD	Cooperatives Auditing Department (協同組合監査局)
CLT	Cooperative League of Thailand (タイ協同組合連盟)
CLUSA	Cooperative League of USA (アメリカ協同組合連盟)
CPD	Cooperatives Promotion Department (協同組合振興局)
DAE	Department of Agricultural Extension (農業普及局)
DTEC	Department of Technical and Economic Cooperation (技術経済協力局)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
MOAC	Ministry of Agriculture and Cooperatives (農業・協同組合省)
MOF	Marketing Organization for Farmers (農民のための販売公団)
NACTI	National Agricultural Cooperative Training Institute (全国農協研修所)
NESDB	National Economic and Social Development Board (国家経済社会開発庁)
REC	Regional Engineering Center (地域エンジニアリング・センター)
RID	Royal Irrigation Department (王室灌漑局)

目 次

は し が き
位 置 図
現 況 写 真
略 称 用 語 一 覧

I. 調査団の派遣	1
1 - 1 派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	2
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 面会者リスト	4
II. 実施協議の経過と内容	6
2 - 1 実施協議の経過	6
2 - 2 R / D 原文 (英文)	9
2 - 3 暫定実施計画の協議	19
2 - 4 総括的印象	27
III. プロジェクトの実施	28
3 - 1 プロジェクトの概要	28
3 - 2 対象 5 農協の近況	32
3 - 3 タイ側の準備状況	38
3 - 4 実施に当っての課題	39
付	
付 - 1 協議要約表 (英文)	41
付 - 2 List of Courses at Regional Training Center No.3	43
付 - 3 組織図 (タイ側案)	44

I 調査団の派遣

1-1 派遣の経緯と目的

(1) 派遣に至る経緯

今般の実施協議チームの派遣に至るまでに概ね次のような経緯がある。

(開発調査ベース)

- | | |
|-------------|---|
| 1979年11~12月 | タイ国農協組織育成計画事前調査団(猪瀬一喜氏以下7名)
派遣
要請内容と背景の確認, 現地調査, 関係資料収集 |
| 1980年3~4月 | 同S/Wミッション(大戸元長氏以下3名)派遣
本格調査実施のためのS/W協議 |
| 1980年7~8月 | 本格調査(マスタープラン調査)団(山本博史氏以下3名)
派遣 |
| 1981年 2月 | 最終報告書の提出 |
| 1981年 7月 | F/S調査のS/Wミッション(大戸元長氏以下5名)
派遣 |
| 1981年7~9月 | F/S調査団(戸川英胤氏以下5名)派遣
全国4ヶ所20農協のうち4農協について農協振興計画を
作成 |
| 1982年 3月 | 最終報告書の提出 |

(個別専門家派遣ベース)

- | | |
|---------------|-------------|
| 1982年12月より1ヶ年 | 大 参 平八郎 氏派遣 |
| 同 | 熊 沢 和 夫 氏派遣 |
| 1983年6月より1ヶ年 | 戸 川 英 胤 氏派遣 |
| 同 | 吉 田 章 氏派遣 |

(プロ技協ベース)

- | | |
|-------------|-------------------------------------|
| 1983年11~12月 | タイ国農業協同組合振興計画
事前調査団(大戸元長氏以下6名)派遣 |
|-------------|-------------------------------------|

(2) 実施協議チーム派遣の目的

1983年11-12月に実施した事前調査で概ね合意した協力構想に沿って作成し、国内関係者間で了解されたRecord of Discussions(R/D)とTentative Schedule of Implementation(TSI)の原案についてタイ側関係者と協議するとともに、併せて、研修訓練関係の施設と対象5農協の近況を把握することを目的と

する。

1-2 調査団の構成

団長（総括） 大 戸 元 長 （社）海外農業開発協会
専務理事

団員（協力企画） 宮 武 三 郎 農林水産省経済局国際部
国際協力課課長補佐

同（営農計画） 佐 藤 静 夫 元神奈川県園芸試験場長

同（農協組織） 川 上 和 夫 農林水産省経済局農業協同組合課課長補佐

同（業務調整） 笠 井 利 之 国際協力事業団農業開発協力部
農業技術協力課課長代理

1-3 調査日程

日 順	月 日（曜日）	日 程 内 容
1	1984年 6月23日（土）	C×501 C×703 東京 → (香港) → バンコック 大使館員・専門家との日程等打合せ
2	24日（日）	資料検討等調査準備
3	25日（月）	午前 大使館、JICAバンコック事務所表敬 午後 DTECおよびCPD表敬
4	26日（火）	現地調査・視察に向けバンコックを出発（車で移動） (1) Cooperative Training Center, Bangkok（市内） (2) 中央研修センター予定地（Pathumthani 県） (3) メイズ開発センター（Lopburi 県） (4) National Corn and Sorghum Research Center & KU Student Training Farm（スワン）
5	27日（水）	午前 CPDメコンラチャシマ県事務所訪問 午後 Kong Samakki 農協訪問 Phi Mai 農協訪問

日順	月日(曜日)	日 程 内 容
6	28日(木)	午前 Chakka Raj 農協訪問 午後 Muang Nakorn Rachasima 農協訪問 県農協連精米所視察 CPD第3地方技術センター(REC)視察 CPD第3地方研修センター(RTC)視察
7	29日(金)	午前 Pak Thong Chai 農協訪問 午後 Pak Thong Chai 農業普及事務所訪問 Pak Thong Chai 農協組合員(グループNo.27)と懇談
8	30日(土)	午前 ナコンラチャシマからコンケンへ移動 CPDコンケン県事務所訪問 NACTI 地方研修センター訪問 午後 ノンワイがんがい事業地区視察(一部団員のみ)
9	7月 1日(日)	午前 コンケン → ^{国内線} バンコック 午後 資料整理
10	2日(月)	CPDプロジェクト事務所内で調査団内打合せ
11	3日(火)	CPD側とR/D協議
12	4日(水)	CPD側とR/D協議
13	5日(木)	タイ側とR/DおよびT S Iに係る最終協議, 作成
14	6日(金)	午前 R/DおよびT S I署名 午後 大使館, JICAバンコック事務所への報告
15	7日(土)	バンコック → ^{JAL466} 東京

1-4 面会者リスト

(タイ側)

DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION (DTEC)

Mr. Kasem Unahasuan	Deputy Director-General
Mr. Sutin Susila	Staff-Member, Colombo Plan Sub-Division
Mr. Pracha Chaowasilp	Director, Division II of External Cooperation
Mr. Tirath Viputtikullavart	Staff-Member, Colombo Plan Sub-Division

MINISTRY OF AGRICULTURE AND COOPERATIVES

Mr. Choto Suvipakit	Director, Foreign Agricultural Relations Div.
*Mr. Yukio Ohata	JICA Expert, Foreign Agricultural Relations Div.
Mr. Chern Bamrungwong	Director-General, Cooperatives Promotion Department (CPD)
Mr. Chongyos Nakchamnan	Deputy Director-General, CPD
Col. Wangchai Khao-Saard	Deputy Director-General, CPD
Mr. Vipat Kivanon	Deputy Director-General, CPD
Mr. Boonnuk Peechakorn	Director of Planning Div., CPD
Mr. Prachit Rojanapradit	Director of Agricultural Cooperative Division, CPD
Mr. Suparb Sewatasai	Director of Training Div., CPD
Mrs. Thada Kiriratnikom	Director of Technical Div., CPD
*Miss Peerarat Aungurarat	Chief, Office of Project Management, CPD
*Miss Rachaneewan Prathomthong	Policy and Plan Analyst, Planning Div., CPD
Mr. Ruangchai Boonyanant	Staff, Training Div., CPD
*Mr. Wallop Nisadol	Agricultural Cooperatives Div., CPD
*Mr. Chuchat Losakul	Engineering Div., CPD
*Mr. Witaya Chinchuntarawong	Planning Div., CPD
Mr. Chaowarat Ghamholvidayanone	Provincial Cooperative Officer, Nakorn Rachasima

Mrs. Sumol Phagakarm	Provincial Cooperative Technician, Nakorn Rachasima
Mr. Panya Bhromdee	Chief of Regional Engineering Center No.3
Mr. Sanit Pongtongjarien	Surveyor, REC No.3
Mr. Chanya Pavapootanon	Chief of Regional Training Center No.3
Mr. Wiroj Phupabut	Trainer, RTC No.3
Mr. Pongnark Patarapetra	Trainer, RTC No.3
Mr. Krisda Worasatit	Trainer, RTC No.3
Mr. Vutti Tiyavan	Chief of The Khon Kaen Provincial Cooperative Office
Mr. Sangchai Pavaboonsiriwongse	Cooperative Technical Officer, Khon Kaen Provincial Cooperative Office
Mr. Montri Pekan	Head of Project Follow-up and Retraining Dept., National Agricultural Cooperatives Training Institute (NACTI)
Mr. Songspi Dargsavat	Project Follow-up and Retraining Dept., NACTI

(日本側)

茂田 参事官	在タイ日本大使館
三宅 事記官	同上
* 橋詰 調査員	同上
河西 明	JICAバンコック事務所長
富本 幾文	JICAバンコック事務所員
山木 鉄二	タイとうもろこし産業開発プロジェクトリーダー

*印は現地調査・視察同行者

Ⅱ 実施協議の経過と内容

2-1 実施協議の経過

(1) 6月25日、調査団は技術経済協力局（以下DTECという。）及び協同組合振興局（以下CPDという。）を表敬訪問し、その際、先方に調査団が東京から携行した日本側討議事録（R/D）案及び暫定実施計画（TSIS）案を提示し、7月2日からの協議に先立ってタイ側の事前検討を依頼した。

(2) 7月2日から5日まで協議を行い、7月6日午前にR/D及びTSIに署名を行った。協議の前半（2日～4日）では、日本側原案に基づき、タイ側CPDと条項ごとに順を追って検討を行う方式で協議が進められ、5日にはタイ側メンバーにDTEC及び農業協同組合省大臣官房国際部が加わり最終的協議を行った。本プロジェクトの基本的な内容については、前年12月の事前調査の段階で相互に了解が得られていたため、協議では大きな意見の相違もなく、全体としては互いの考えを確認する内容となった。

(3) R/D協議の際の質疑応答等の主なものは次の通りである。

① 付属文書第1項の両者間の協力に関連して

タイ側：農業協同組合（以下農協という）活動の重要な一分野である販売活動には、農協レベルで行われる精米とかキャッサバ等の乾燥といった処理加工（Processing）を含めて考えるべきだと思うがどうか。農産物の販売事業を促進するには、これら処理加工が不可決であると考えている。

日本側：販売活動の範ちゅうには、農協レベルで行われる簡単な処理加工も含まれると考える。

② 付属文書第3項の機材供与に関連して

タイ側：モデル営農集団に対して農業機械を貸付ける際の経費負担については、小型機械は、燃料を含め維持管理費を農民負担とし、修理については所有者であるCPDが行うことを考えており、また、農民による維持管理が無理な大型機械については、CPDが直接管理することを考えている。肥料等の消費材的なものについては、農民に売渡すのが通常のケースだと考えるが、新しい技術を普及する際の試験（展示）圃場などには無料とするのが適当でないかと考える。このような場合は無料とすることは可能かどうか。

日本側：日本が供与する機材のうち、農業用投入材については、最終的に農民の私用に供することとなるが、その具体的利用の仕組みについては、実施段階で十分検討する必要がある。本プロジェクト実施運営上から必要な場合、例えば展示圃場なり試験圃場を対象とする時には、当然無料で資機材を提供することも可能

である。

タイ側：本プロジェクトで日本から供与された資機材を農民に貸与したり売渡した場合も、タイ国の現行制度では、通常の国有財産を民間に貸与・売渡した場合と原則的に同一の取り扱いを受けることとなり、その収入金をプロジェクトだけに使用するの難かしいと思われるので、付属文書のⅢの3の削除を検討してみてもどうか。

日本側：本条項は、我国の技術協力において、農民に供与資機材を提供することが考えられる場合のR/Dの通例規定である。制度の運用により本条項に沿った収入金の使用は考えられないか。

タイ側：制度には運用の余地もあるので、その運用について今後検討することとしたい。

③ 付属文書第Ⅳの日本における研修に関連して

タイ側：営農指導等の農協活動を促進するためには、農協組合長、参事等の農協役職員を日本で研修させることが非常に効果的であると考えます。しかし、現実問題として、研修人数が限られた中ではCPD職員が優先されるであろうし、また彼らの英語力の問題もあって農協役職員の日本研修は難かしいと考えるが、原則として農協役職員も研修対象となるかどうか一応承知したい。

日本側：対象となる。

④ ANNEX 第1項のマスタープランに関連して

タイ側：モデル営農集団の数について、5年間の実施期間中で1農協当たり1～2グループというの少な過ぎるのではないか。グループ数についてはもっと柔軟に考えられないか。

日本側：モデル営農集団の数は、共同作業及び共同利用で必要とする資機材について技術協力で供与できる範囲及び専門家が指導できる範囲を考慮して定めたものである。なお、本プロジェクトのモデル事業は、モデル営農集団の農民だけを対象としたものでなく、組合員台帳及び営農計画の作成をはじめ、その他経済事業等では農協組合員全員が対象となっていることを理解されたい。

タイ側：販売事業では、主として米とキャッサバを対象とする計画となっているが、キャッサバについては、ECへの輸出が難かしくなっており、国の政策として生産制限を行うことも予想されている。5年間の協力期間を考えれば、キャッサバを明記しておくべきかどうか判断に苦しんでいる。

日本側：本プロジェクトの実施地域で、キャッサバは米と並ぶ主要農産物として生産、流通が行われており、現実の課題として販売事業の対象とせざるを得ないと考える。将来については、地域の農業の発展と変化に応じて販売事業の対象は、

当然のこと変化していくものと考えている。

⑤ ANNEX第Ⅳのタイ側カウンターパートに関連して

日本側：モデル事業対象の5農協における営農指導要員の確保の見通しはどうか。

タイ側：本プロジェクト実施上の営農指導要員の重要性は十分認識しており、5農協について必ず配置するようになりたい。ピマイ農協については、既に営農指導要員を確保している。他の4農協についても確保したいと考えるが、第1年目から4農協の全てが営農指導要員を新たに雇用することは難かしいとも考えられるので、その場合には、CPD郡職員をとりあえず配置することとしたい。

(4) 以上のような協議を通じて、タイ側からR/Dの内容について若干の意見が出されたが、最終的には日本側携行のR/D案に対し、一部字句の修正を行うとともに、合同委員会のタイ側構成員に、①プロジェクト・マネージャー及び、②議長の指名する者の2項を加え、討議議事録に合意を見た。

R/Dの署名は、7月6日、CPD 特別会議室において、日本側から調査団、在タイ日本大使館書記官、JICAバンコック事務所、タイ側から局長ほか関係者多数が参加して、大戸団長とチャーンCPD局長（アピラスDTEC局長が副署）との間で行われた。この署名した日をもって5ヶ年間の協力がスタートすることとなった。

署名後、局長および調査団長から、タイの農協振興を図る上で本プロジェクトの意義が大きいこと、長年の日タイ関係者の努力により署名に至ったこと、今後は関係機関の協力によりプロジェクトが円滑に進むことが期待されること等のあいさつがなされた。

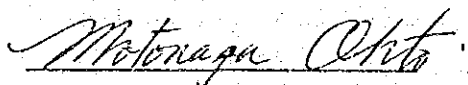
THE RECORD OF DISCUSSIONS
 BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
 AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND
 ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
 THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Motonaga Ohto visited Thailand from June 23 to July 7, 1984 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Agricultural Cooperative Promotion Project in Thailand (hereinafter referred to as "the Project").

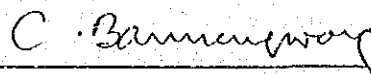
During its stay in Thailand, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Thai authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties, taking account of the provisions of THE AGREEMENT ON TECHNICAL COOPERATION BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND, signed in Tokyo on November 5, 1981, agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Bangkok, July 6, 1984



Mr. Motonaga Ohto
 Leader
 The Japanese Implementation
 Survey Team
 Japan International Cooperation
 Agency
 Japan



Mr. Chern Bamrungwong
 Director-General
 Cooperatives Promotion Department
 Ministry of Agriculture
 and Cooperatives
 The Kingdom of Thailand

Witness



Mr. Apilas Osatananda
 Director-General
 Department of Technical and Economic Cooperation
 The Kingdom of Thailand

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of strengthening the systematic activities of agricultural cooperatives and thus contributing to increasing agricultural productivity, promoting agricultural marketing and improving the socio-economic conditions of members of agricultural cooperatives.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in I of Annex.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in II of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in Thailand the privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries working in Thailand under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in III of Annex through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of the Kingdom of Thailand upon being delivered c.i.f. to the Thai authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in II of Annex.

3. After consultation with the Japanese experts referred to in Annex II, a part of equipment referred to in paragraph 1 above may be made available at reasonable rates to model farming groups and a part of consumable items such as fertilizers and agricultural chemicals may also be made available at reasonable prices to the model farming groups. The proceeds from such activities will be used exclusively for the implementation of the Project in accordance with the laws and regulations in force in Thailand.

IV. TRAINING OF THAI PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Thai personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Thai personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. SERVICES OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Thai counterpart and administrative personnel as listed in IV of Annex.

2. The Government of the Kingdom of Thailand will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in II of Annex for the effective and successful transfer of technology under the Project.

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THAILAND

1. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in V of Annex;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of Japanese experts within Thailand;
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in Thailand, the Government of the Kingdom of Thailand will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within Thailand as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed on the Equipment in Thailand;
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director-General of Cooperatives Promotion Department of the Ministry of Agriculture and Cooperatives of the Kingdom of Thailand will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Project Manager, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.
3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Head of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Thai counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in VI of Annex.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Kingdom of Thailand undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in Thailand except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from the date of signing of this Record of Discussions.

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. The Project will consist of model activities in the Northeast Thailand and technical advice on training in the said region and in Bangkok.

2. The model activities

2.1 The model activities will be implemented exclusively for the following five (5) selected agricultural cooperatives in Nakorn Rachasima Province.

- (1) Muang Nakorn Rachasima Agricultural Cooperative, Ltd.
- (2) Pak Thong Chai Agricultural Cooperative, Ltd.
- (3) Chak Raj Agricultural Cooperative, Ltd.
- (4) Kong Samakki Agricultural Cooperative, Ltd.
- (5) Pimai Agricultural Cooperative, Ltd.

2.2 The model activities will be carried out through technical advice and guidance to counterparts of CPD in line with the following fields.

(1) Farm Guidance

Farm guidance activities centering on agricultural production at farm level and marketing plan. One or two model farming group(s) for each cooperative being organized among cooperative members as part of the farm guidance.

(2) Cooperative Management

Planning of operation and financial management of cooperatives in systematic ways.

(3) Marketing and Purchasing Business

Management techniques including quality control for collecting and marketing of agricultural commodities, mainly rice and cassava, and purchase of agricultural in-puts.

(4) Credit Business

Management techniques in saving and credit.

(5) Training

On-the-job training through the model activities.

3. The technical advice on training

Under the Project, it will be provided in the Northeast Thailand and Bangkok the technical advice on planning, preparation and implementation of training to be conducted by CPD, taking into consideration experiences to be obtained from the model activities.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader

2. Coordinator/Liaison officer

3. Experts in the fields of:

(1) Farm Guidance

(2) Cooperative Management

(3) Marketing and Purchasing Business

(4) Credit Business

Note: (1) Short-term experts in the fields mentioned in 3 above and other fields may be dispatched when necessity arises.

(2) Team Leader and Coordinator/Liaison Officer may cover the fields mentioned in 3 above.

III. LIST OF EQUIPMENT

1. Tools and equipment for basic conditions survey in the areas covered by the agricultural cooperatives

2. Teaching materials including audio-visual aids

3. Vehicles and their spare parts

4. Office equipment

5. Agricultural machinery for joint utilization and joint farm work, and their spare parts

6. Fertilizer, agricultural chemicals and materials

7. Other necessary equipment and materials to be mutually agreed upon between the authorities concerned of the both Governments

IV. LIST OF THAI COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Head of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of:
 - (1) Project Manager
 - (2) Farm Guidance
 - (3) Cooperative Management
 - (4) Marketing Business
 - (5) Purchasing Business
 - (6) Credit Business
 - (7) Training
 - (8) Engineering

Note : CPD will also secure farm guidance and other necessary personnel at the five (5) selected cooperatives to implement model activities smoothly.

3. Administrative personnel
 - (1) Administration
 - (2) Accounting
 - (3) Other necessary supporting staff

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Land

Land of model farming groups : not more than two (2) for each cooperative
2. Building and facilities
 - (1) Project office in Bangkok
 - (2) Field office in Nakorn Rachasima
 - (3) Regional Engineering Center in Nakorn Rachasima
 - (4) Five (5) cooperative offices
 - (5) Training and accommodation facilities
3. Other necessary land and buildings

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Record of Discussions;
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan;
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

- (1) Chairman : Director-General of CPD
- (2) Thai side :
 - (a) Deputy Director-General of CPD
 - (b) Representative of DTEC
 - (c) President of ACFT
 - (d) Director of Agricultural Cooperative Div.
 - (e) Director of Engineering Div.
 - (f) Director of Technical Div.
 - (g) Director of Training Div.
 - (h) Director of Planning Div.
 - (i) Project Manager
 - (f) Other officials nominated by the Chairman
- (3) Japanese side :
 - (a) Team Leader
 - (b) Coordinator/Liaison Officer
 - (c) Other experts and personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary
 - (d) Resident Representative of JICA Bangkok Office

Note : Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

2-3 暫定実施計画の協議

暫定実施計画(TSI)の協議は、R/Dとの関連性を踏まえながら、R/D協議と同時並行的に行われた。TSIの協議においてもR/Dの場合と同様に、日本側原案を基に検討が進められ、日本側原案に一部字句等の修正を行ってR/D署名と同日に相互に合意した。

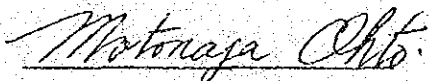
なお、協議においてタイ側より、TSI年次計画で本格実施が3年目以降となっている指導項目であっても、プロジェクトの進捗状況を見て可能なものは早期に実施してほしい旨の要望があった。

合意したTSIは次頁のとおりである。

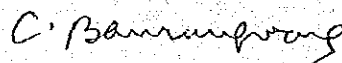
TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM OF
THE AGRICULTURAL COOPERATIVE PROMOTION PROJECT IN THAILAND

The Japanese Implementation Survey Team and the Thai authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program of the Project as annexed hereto. These have been formulated in connection with the attached document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Thai authorities concerned on the conditions that necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the above-mentioned Schedule and Program are subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of implementation of the Project.

July 6, 1984



Mr. Motonaga Ohto
Leader
The Japanese Implementation
Survey Team
Japan International Cooperation
Agency
Japan



Mr. Chern Bamrungwong
Director-General
Cooperatives Promotion Department
Ministry of Agriculture and
Cooperatives
The Kingdom of Thailand

Annex I Tentative Schedule of Implementation

Year	I	II	III	IV	V	Remarks	
<p>Items of guidance</p> <p>1) Model activities survey and analysis of basic conditions in the areas covered by the Agri-coop.</p> <p>2) Socio-economic situation</p> <p>3) Agricultural conditions</p> <p>4) Actual circumstances of financial institutions</p> <p>5) Rice production and marketing mechanism by village</p> <p>6) Marketing and relevant facilities of rice and other main agricultural commodities by village</p> <p>7) Supply and demand of input materials</p> <p>8) Situation on Grouping activities etc.</p> <p>Farm guidance</p> <p>1) Selection of model groups of cooperative members (as provided by separate standard)</p> <p>2) Making of farmers' file</p> <p>3) Making of farm planning</p> <p>4) Practice of farm recording</p>	<p>Fix the Selected standard of the groups</p>	<p>Making the files on all member farmers</p>	<p>Making the files on all member farmers</p>	<p>Renewal</p>	<p>Renewal</p>	<p>-Full time staff in charge of farm guidance will be stationed at an agricultural cooperative and he/she conducts the duty to member-farmers.</p> <p>-Stock and utilization of files on all member farmers.</p> <p>-Farm planning by all member farmers.</p> <p>-Expansion of farm recording practice</p>	
	<p>Guidance on ways of making files</p> <p>Making the file on model groups</p>	<p>Farm planning on model groups</p>	<p>Farm planning on model groups</p>	<p>Farm planning on all member farmers</p>	<p>Renewal</p>	<p>Renewal</p>	<p>-Farm planning by all member farmers.</p> <p>-Expansion of farm recording practice</p>
	<p>Guidance of techniques on making a Plan</p>	<p>Farm planning on model groups</p>	<p>Farm planning on model groups</p>	<p>Farm planning on all member farmers</p>	<p>Renewal</p>	<p>Renewal</p>	<p>-Farm planning by all member farmers.</p> <p>-Expansion of farm recording practice</p>
	<p>Examination of forms</p> <p>Guidance on techniques of making forms.</p>	<p>Farm recording practice among selected farms of the model groups</p>	<p>Farm recording practice among selected farms of the model groups</p>	<p>Farm recording practice among selected farms of the model groups</p>	<p>Renewal</p>	<p>Renewal</p>	<p>-Farm planning by all member farmers.</p> <p>-Expansion of farm recording practice</p>

----- : Preparatory/ follow-up period
 ----- : Concentrated activation period

Items of Guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>5) Promotion of Joint Utilization in model groups</p> <ul style="list-style-type: none"> a. Tractors b. Sprayers c. Small irrigation pumps d. Harvesters, Threshers, driers e. Others necessary for the activities 		<p>Planning and examination</p>		<p>Implementation</p>			
<p>6) Guidance to model groups on farming techniques (in collaboration with other authorities when necessary)</p>		<p>Planning and examination</p>		<p>Implementation</p>			
<p><u>Education and training</u></p>							
<p>1) Techniques on survey to grasp the situation in the cooperative covered area</p>							
<p>2) Techniques on making of farmers' file</p>							
<p>3) Techniques on farm planning and farm recording</p>							
<p>4) Publicity and group activities (publication and circulation of cooperative news), etc.</p>							
<p>5) Operation and maintenance of machinery and facilities</p>							
<p>6) Other necessary subjects for the activities.</p>							
<p><u>Credit business</u></p>							
<p>1) Making of manual for credit business</p>							<p>- Making of manual - Cooperative's own preparation of credit business plan linked with farm planning</p>

- To be implemented for CPD officials and cooperative managers and personnel as the on-the-job training

- Making of manual
- Cooperative's own preparation of credit business plan linked with farm planning

Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>Items of Guidance</p>						
<p>2) Study of saving promotion measures</p>						
<p>3) Improvement of credit business administration</p>						
<p><u>Marketing and purchasing</u></p>						
<p><u>Marketing:</u></p>						
<p>1) Quality control and Grading of rice</p>						<p>-Cooperatives' own preparation of marketing business plan linked with farm planning</p>
<p>2) Study on marketing systems of other crops than rice</p>						
<p><u>Purchasing:</u></p>						
<p>1) Implementation of advanced order systems (including joint purchasing by women's groups)</p>						<p>-Cooperatives' own preparation of purchasing business plan linked with farm planning</p>
<p>2) Making of manual for purchasing business</p>						<p>-Making of manual</p>
<p><u>Management improvement and members' communication</u></p>						
<p><u>Management improvement:</u></p>						
<p>1) Review and analysis on cooperative five-year plan</p>						<p>-Making of manual</p>
<p>2) Making of manual for monthly settlement of accounts</p>						<p>-Improvement of rules for duty competence</p>
<p>3) Improvement of rules for duty competence</p>						

Items of guidance	Year	I	II	III	IV	V	Remarks
<p>4) Introduction of monthly fund raising program (Data preparation by small-scale computers, etc.)</p> <p>Members' communication:</p> <p>1) Improvement of communication and dissemination techniques (audio-visual etc.)</p> <p>2) Publication of "Cooperatives news" (editorial techniques)</p> <p>2. Technical advice on training planning, preparation and implementation of training</p>							<p>-Cooperatives' own preparation of farm planning</p> <p>-Publication and circulation of "cooperatives news".</p>

Annex II Technical Cooperation Program

No.5

Item	1984 April	1985 April	1986 April	1987 April	1988 April	1989 April
1. <u>Japanese Contribution</u>						
1. Dispatch of Experts						
(1) Long-term Experts						
Team leader	←					→
Coordinator / Liaison Officer	←					→
Farm guidance	←					→
Cooperative management	←					→
Marketing and purchasing business	←					→
Credit business	←					→
(2) Short-term Experts	←	←	←	←	←	←
2. Training of Thai Personnel in Japan						
(Several experts upon necessity)						
(Several personnel per year)	←	←	←	←	←	←
3. Provision of Equipment and Machinery						
4. Dispatch of Team						

Item	Year					
	1984 April	1985 April	1986 April	1987 April	1988 April	1989 April
<u>VII. Thai Contribution</u>						
1. Thai Counterpart Personnel						
Project Manager	←					
Counterpart Staff in Farm guidance	←					
Cooperative management	←					
Marketing business	←					
Purchasing business	←					
Credit business	←					
Training	←					
Engineering	←					
Other Personnel at Five (5) Selected Cooperatives	←					
Supporting Staff	←					
Clerical staff	←					
Drivers	←					
Other necessary staff	←					
2. Building, Furnished Office and Other Facilities	←					
3. Running Cost (Wages, installation of equipment, etc.)	←					

2-4 総括的印象

- (1) 調査団が携行したR/D案およびT S I案は、前回調査団(58年11~12月派遣、事前調査団)で合意してあった線に沿ったものであったから、基本的な考え方および実施方法の大枠については問題はなく、表現方法や字句の解釈についての討議が行なわれた。若干の条項について、先方から修正意見が出たが、原案のままでも、弾力的な解釈や運用で対処しうるということで、ほぼ原案のまま署名された。

討議の過程で先方から出された質疑および意見、これに対する調査団の応答の骨子は、巻末“Summary of Discussion and Accords on R/D, July 4, 1984”に纏められたが、これは、討議の便宜上、問題点を整理したもので、非公式の資料である。

これらの問題点のうち、供与機資材の取扱に関する条項(R/D III-3)については、原案通りとしたが、先方はその運用につき更に検討したいとしており、日本側においても、本件実施に先立って、専門家に本条項の解釈等につき充分理解させておく必要がある。

- (2) タイ側は、このプロジェクトに大きな期待をかけており、その実施に意欲的である。

CPDは、このプロジェクトを局長直轄とし、カウンターパートの配置にも万全をつくす気構えである。プロジェクトの現地事務所として、県CPD事務所(ナコンラチャシマ市内)に隣接した建物の内部改装に既に着手していた。

然し、プロジェクトの核心である営農集団の選定、共同事業の計画等については、専門家の着任を待ってからということ、具体的な動きは進んでいないようである。

- (3) プロジェクトの構成要素(Component)として、モデル活動とやらんで、中央および東北地域における研修事業に対する助言活動を併記したこと(Annex. I-1, I-3)を先方は好感した。

研修事業への協力は、モデル活動と密接に関連する地域研修から始めるということ、および、別途タイ政府から要請の出ている研修施設、機材の無償資金協力についても、日本政府は、地域研修施設を先にする意向であることを内報したところ先方もこれを了解した。

ナコンラチャシマのDPDの地域研修センターには、8人の職員がおり(職員宿舎(一部事務所に使用)はあるが、教室その他の施設がないので、寺院、小学校などを利用して、出張研修を行っている。センター敷地は広く、研修施設、寄宿舎などの用地は充分である。

現在行っている地域研修の課目は、農協理念、農協経営など座学的なものであるが、農業機械の実技研修(保守、修理、操作)は、農協組合員の要望が大であり、また、とうもろこし産業開発プロジェクトでの経験からも、極めて有効な研修であるから、モデル活動と関連させて、地域研修の課目にとり入れるのが効果的であると思われる。農業機械の研修はCPDの第3地域エンジニアリングセンター(研修センターと同一構内)の活動の一部として現在も若干行っているが、これを研修センターの事業と一体化し、且つ、モデル活動と連繫させて行うのが良いと思われる。

Ⅲ プロジェクトの実施

3-1 プロジェクトの概要

3-1-1 プロジェクトの目的

このプロジェクトでは、総合的且つ多角的な取り組みにより、農協の組織及び活動の拡大強化を図り、農協を通じた地域の農業生産性の向上、農産物及び生産資材の流通促進、農民の組織化、取引能力の向上、ひいては参加組合員の社会的・経済的福祉の向上に資することを目的としている。尚また、この結果は、タイ国全体の農協経営改善の範として、その実務に、そして農協関係者の研修の資料として利用されることが期待されている。

3-1-2 選ばれたモデル農協

上記の目的を達成するための対象指導農協は、次の5農協が選ばれ、決定された。

- (1) Muang Nakorn Ratchasima Agr. Coop., Ltd.
- (2) Pak Thong Chai Agr. Coop., Ltd.
- (3) Chak Raj Agr. Coop., Ltd.
- (4) Kong Samakki Agr. Coop., Ltd.
- (5) Pimai Agr. Coop., Ltd.

3-1-3 技術協力の内容

このプロジェクトは、タイ国自身が、農協の組織及び活動の拡大強化を図り、農民の社会的、経済的福祉の向上に資することを目的とし、日本側に協力、援助を要請してきたもので、これが運営の主役は恰までもタイ国であり、日本側は恰までも協力者、助言者としての立場を持つべきである。

技術協力の内容は、5農協を対象としたモデル事業とそのモデル事業の成果を踏まえたところのCPD訓練事業への指導助言に大別されるが、協力の主体をなすモデル事業の概要は下記の通りである。詳細については討議々事録及びこれと同時に署名された暫定実施計画(TSI)を参照されたい。

(1) 農協経営

農協の総合管理の手法に重点を置き、下記項目について指導・助言を行う。

- 1) 農協振興5ヶ年計画の検討と分析
- 2) 月別決算マニュアルの作成
- 3) 職務権限規程の改善
- 4) 月別資金計画の作成
- 5) 組合員相互間のコミュニケーションの強化のための組合ニュースの発行

(2) 営農指導

農家段階での、主農産物の生産、販売計画を中心とした農家経営改善に役立つ指導、助言を行う。この指導に当たる営農指導員の研修、訓練の場として、各農協管内で1～2のモデル営農集団を選定し、同指導員を中心として下記の項目について指導を行う。

- 1) モデル営農集団の選定
- 2) 農家台帳の作成
- 3) 営農計画の作成
- 4) 営農記録の実践
- 5) 農業機械共同利用の促進
- 6) 営農技術指導

(3) 販売、購買事業

各農協管内の主農作物を中心に、農協による集荷、販売並びに肥料・農薬、農業機械の購買事業の仕組みを強化する手法の指導、助言を行う。このため営農計画と直結した農産物の販売事業計画及び農業生産資材、農家生活資材等の購買事業計画を体系化する必要があり、以下の項目について指導を行う。

- 1) 米の品質管理と格付け
- 2) 米以外の農産物の集出荷の仕組みの研究
- 3) 農家主婦を含めた予約購買システムの検討
- 4) 購買事業のマニュアル作成

(4) 信用事業

信用事業を強化するため以下の項目について指導、助言する。

- 1) 貸付業務マニュアルの作成
- 2) 貯蓄推進方策
- 3) 貸付金の回収に係る信用事務の改善方法

(5) 訓練・研修

上記(1)～(4)の各事業を有機的に推進するため、協同組合振興局及び各農協役職員に対して、組織的に訓練、研修を下記について行う。

- 1) 各農協がカバーしている地域の基礎条件調査手法
- 2) 農家台帳作成手法
- 3) 営農計画、営農記録作成手法
- 4) 広報、組織活動
- 5) 機械、施設の維持と活用
- 6) その他必要な事項

(6) 農協地区内各村別の基礎条件調査・分析

関係する農協管内の各村別の社会・経済条件、農業の状況等々を把握するため、下記項目について調査・分析を実施する。

- 1) 社会・経済条件
- 2) 農業の状況
- 3) 金融環境
- 4) 米の生産と流通ルート
- 5) 農産物集荷施設
- 6) 資材供給ルート
- 7) 各種グループ活動

3-1-4 Nakorn Ratchasima CPD office 管下における農協の種類と数

Nakorn Ratchasima CPD office 管下における農協の種類とそれらの数は下表の通りである。

Type of Cooperative	Number	Remarks
1. Agricultural Cooperatives	32	1. Total districts are
2. Consumer Cooperatives	6	22
3. Thrift and Credit Coop.	7	2. Agricultural Cooperatives
4. Provincial Agricultural Cooperative Federation	1	including 4 societies in land reform areas.
Total	46	

3-1-5 Provincial CPD office と District CPD office における職員数

Provineial CPD office と District CPD office における現在の職員数は下記の通りである。

(1) Provincial CPD office	17
- Chief of provincial CPD office (PCO)	1
- Assistant PCO	1
- Cooperative technician	1
- Cooperative promotion officers	5
- Clerical staff	3
- Drivers	3

- Janitors	2
- Guardman	1
(2) District CPD office	
(2)-1 Muang district	6
- Chief of district office (DCO)	1
- Cooperative technician	1
- Cooperative promotion officers	3
- Janitor (employee)	1
(2)-2 Pak Thong Chai district	3
- DCO	1
- Cooperative promotion officer	1
- Janitor	1
(2)-3 Chakkaraj district	3
- DCO	1
- Cooperative promotion officer	1
- Janitor	1
(2)-4 Kong district	2
- DCO	1
- Cooperative promotion officer	1
(2)-5 Pimai district	4
- DCO	1
- Cooperative promotion officer	2
- Janitor	1
(2)-6 Other 16 districts	53
- DCOs	16
- Cooperative technicians	2
- Cooperative promotion officers	20
- Clerical staff	1
- Janitors	14
Total staff	88

3-1-6 プロジェクト発足時におけるタイ国側カウンターパート

このプロジェクト発足に際して、タイ国側は、下記の通り中央と地域にカウンターパートを夫々任命しようと考えている。

(1) CPD Counterparts

a) Central Counterparts

1) Project Manager

2) Counterparts Staff in

- Farm Guidance

- Cooperative Management

- Marketing and Purchasing Business

- Credit Business

- Engineering

b) Regional Counterparts

- Farm guidance (CPD staff and/or Coop. staff)

- Cooperative Technician (PCO office)

- 5-DCO (DCO office)

- Training (Regional Training Centre)

- Engineering (Regional Engineering Centre)

(2) Associate Counterparts

- Personnel concerned of 5 Agricultural Cooperatives

3-2 対象5農協の近況

対象5農協の概要については、昨年11月における事前調査報告書(昭和59年1月、国際協力事業団、タイ農業協同組合振興計画事前調査報告書)に述べられているので、ここではそれらの近況についてのみ報告する。

まず対象5農協の1983年度の経営の概要は下記の表 Activities of Agricultural Cooperatives under Agricultural Cooperative Promotion Project during F. Y. 1983 (April 1, 1983 - March 31, 1984) に見る通りである。但しピマイ農協については、会計監査が未了とのことで、報告書の提出がなかったので空欄とした。

対象5農協のうち、2農協が再建農協という事であったが、今回の調査では Muang Nakorn Ratchasima 農協のみが赤字を計上しており、他の1農協は、その経営は一応改善されていた。

Activities of agricultural Cooperatives under Agricultural Cooperative Promotion Project
 during F.Y. 1983 (April 1, 1983-March 31, 1984)

No.	Item	Name of agricultural cooperatives				Pimai
		Muang - Nakhon Ratchasima	Chakkaraj	Pakthongchai	Kong-samakkhi	
		<u>2/</u>				<u>3/</u>
1.	Memberships (persons)	1,316	1,411	2,300	2,071	
2.	No. of groups.	30	36	44	52	
3.	Share capital (1,000 ฿)	3,450	1,186	3,418	1,744	
4.	Legal reserve fund (1,000 ฿)	1,573	1,093	3,401	3,826	
5.	Other reserves (1,000 ฿)	311	168	570	527	
6.	Member deposit (1,000 ฿)	1,413	206	681	189	
7.	Borrowing from BAAC (1,000 ฿)					
	- Borrowing during the year	-	4,298	13,216	2,885	
	- Repayment during the year	-	4,594	11,122	3,870	
	- Balance at the end of the year	12,885	4,278	14,407	5,278	

No.	Item	Name of agricultural cooperatives				
		Muang - Nakhon Ratchasima	Chakkaraj	Pakthongchai	Kong-samakki	Pimai
8.	Borrowing from other sources (1,000 ₪)	-	-	-	-	-
	- Borrowing during the year	-	-	-	-	-
	- Repayment during the year	-	-	-	234	-
	- Balance at the end of the year	-	-	-	171	-
9.	Loans providing to members (1,000 ₪)	5,778	4,085	13,321	4,609	-
	- Loans providing during the year	7,667	4,061	8,914	5,222	-
	- Loans repayment during the year	-	-	-	-	-
	- Balance at the end of the year	46.2 %	5,923	22,356	10,526	-
10.	Loan recovery ratio		57.72%	61.8 %	42.7 %	-
11.	Purchasing business (1,000 ₪)	269/1,189	195,3/925	23,6/120	44/197	-
	- Fertilizer (ton/1,000 ₪)	3	2	13	-	-
	- Chemicals (1,000 ₪)	64	-	-	-	-
	- Fodder (1,000 ₪)	-/352	2/52	45/1,171	-/55	-
	Farm machinery and tools (unit/1,000 ₪)					

No.	Item	Name of agricultural cooperatives				
		Muang - Nakhon Ratchasima	Chakkaraaj	Pakthongchai	Kong-samakki	Pimai
1	- Milled rice (tons/1,000 ฿)	-/211	3.6/18	36/186	-	-
2	- Consumer goods (1,000 ฿)	-	56	-	-	-
	Marketing business					
3	- paddy (tons/1,000 ฿)	297/843	93/242	18/58	135/350	-
	Profit (Loss) (1,000 ฿)	1/ (1,597)	307	996	740	-

1
3
5
1

Remarks: 1/ Loss because of large amount of reserve for bad debt (100 % of receivable)

2/ No. of membership in 1982 was 1,393

3/ Auditing of Pimai agricultural cooperative is not yet finished.

3-2-1 Muang Nakhorn Ratchasima 農協

本農協は昨年の洪水による水稻の減産で、米の出荷が前年度の894トンに比較して297トンと落ち込み、これも一つの原因との事で、貸付金の回収率は前年の48%に対して43.6%と悪化している。

又、本農協では、地理的關係からか、組合員の減少が依然として続いており、現在は1,316名となっている。原因として挙げられたことは、組合員の死亡、組合員の老令化に加えて、市周辺の開発による農地の減少で、農業経営を断念し農業を離れる組合員の増加、農協活動に対する不満等であった。これに対して農協側では、役員が毎月 group meeting に出席し、農協の目的、農協による販売、購売利用推進等について説明し、本年4月以後現在まで54名の組合員を確得したが、今後ともこの努力は続けるとの事であった。

3-2-2 Chakkaraj 農協

当地域は一部に豪雨による被害地区があったが、全体として水の確保ができ、干ばつの被害を免れ、稲作、キャッサバの収穫が向上した。

米の出荷は93トンであった。キャッサバは、生産は順調であったが、その価格が1/2と下落したので、販売は行わず、畑にそのまま貯蔵し、価格の上昇を待つよう組合員を指導しているとの事であった。

貸付金の回収率は前年度の37.7%に比較して57.72%と改善された。また、BAACからの当農協の借入枠は4,298千バーツに増加し、今年度は回収率は60%を目標としている。尚、当農協管内は農地の90%以上が天水田であり、農家の経営改善のため、豚、鶏等の導入による畜産振興による多角化を考えている。

3-2-3 Pakthongchai 農協

本農協管内は、水の確保は比較的容易であるという利点があるが、昨年は、10年あるいは20年に1度と言われる豪雨による被害により、稲作は大幅な減収となり、このため、稲刈の農協集荷は18トンに留まった。このため、当農協は被害農家の負債の返済を1年間延長する措置を講じているところである。

貸付金の回収率は、上記の原因から61.8%と前年度よりやや減少した。

3-2-4 Kong Samakki 農協

当農協管内は本年は降雨に恵まれ、稲の収量は平均200kg/Rai と比較的良好であり、またキャッサバの収量も同様良好であった。これらの収量増により、貸付金の回収率は昨年度の14%から42.7%と改善された。

また当農協では、農業機械の利用を推進しており、農協資金50%、自己資金50%による小型トラクターの導入のための農協ローンを計画中である。

3-2-5 Pimai 農協

当農協管内は、昨年は豪雨、洪水による被害のため生産はやや減少した。この為貸付金の回収率は73.3%とやや減少を示している。

将来計画としては、稲作の増産、畜産（豚、肉牛）の振興、水牛に代る小型トラクターの導入等による農業生産性の向上と収入の増大を推進しようと考えている。

3-2-6 対象5農協の営農指導に対する考え方

プロジェクト対象5農協の中、Pimai 農協は、本年4月1日より営農指導員1名を雇用し、農家の営農指導に当らしめようとしている。他の4農協については、営農指導部の設置については、その重要性についてはよく理解しているが、夫々の農協の経営がより改善されて、営農指導員の雇用能力の出来た時に考えたいと言っている。

従って本プロジェクトに対して、タイ国CPD側では、各農協に営農指導を担当する政府職員の派遣を予定している。

3-2-7 農協営農指導と農業改良普及所との関連

前記5農協訪問時、このプロジェクトに農協が期待する事項、あるいは農業改良普及所との連携について質疑を行ったが、これらに対する応答の中で直接農業改良普及所に関連すると考えられるものを挙げると次の通りである。

- (1) 稲その他作物の増産に対する新技術の伝達（3農協）
- (2) 肥料の効果的使用法の伝達（4農協）
- (3) 農薬の効果的使用法の伝達（2農協）
- (4) 家畜（豚、鶏、肉牛）の飼育法（2農協）
- (5) 農業機械（大型・小型トラクター、灌水ポンプ等）の使用法、管理・維持に関する研修（4農協）
- (6) その他

これらの要望は、(5)の項は別として現在は組合員グループ内で検討され、大部分の要望は農協を通すことなく、直接農家グループの代表により、農業改良普及所あるいはPrivate sectorの会社に連絡されて、応えられているのが現状のようである。

農協が農家（群）の抱えている問題をよりの確に把握し、彼等の要望に応え、農協への信頼を獲得することがより重要と考えるならば、この分野において、農家（群）を組織化し、農家（群）と農協、農家（群）と農業改良普及所との間の橋渡し役を演ずる営農指導員の存在はより必要となって来る。

農業改良普及所の現在の機能から考えても、農協の営農指導分野において、管内農家の組織化、農家の抱える問題点等が整理され、特に農作物の栽培技術面において両者の協同作業が行なわれるならば、その効果は大きいものがあると感じられた。

3-3 タイ側の準備状況

タイ側の本プロジェクトに対する期待と熱意には並々ならぬものが感じられ、プロジェクト実施のための準備状況についても、ほぼ整っていると見受けられた。以下、主要な事項についての準備状況を記すれば次の通りである。

- (1) プロジェクト実施に当っては、タイ側により、バンコックとナコンラチャシマ県庁所在地ナコンラチャシマ（別名コラート）にそれぞれ事務所が用意されることとなっているが、バンコックのプロジェクト事務所については、CPD庁舎内に日本人専門家6名と秘書のために十分なスペースを持った部屋を早急に用意することであり、またナコンラチャシマの現地事務所については、既に延面積80㎡の2階建独立事務所がナコンラチャシマ県CPD事務所敷地内に用意されている。

この現地事務所については、調査団が訪れた時点では、まだ内装等が行われておらず直ちに使用に耐えるものではなかったが、その後、調査団が在タイ中に内装工事及び電話、空調機器等の手配が進められていた。

- (2) タイ側カウンターパートについては、本プロジェクトをCPD本局直轄の特別プロジェクトとして位置づけ、英語の能力等も加味して適任者を広くCPD職員内から選定すべく、R/D署名後ただちに作業に入る予定とのことである。日本人専門家が派遣されるまでには、カウンターパートの指名を終え、彼らに対し本プロジェクトの意義なり内容を周知させるための研修を行うとのことである。

また、プロジェクト運営のための秘書2名については、既にDTBCに要請、了解済みとのことであった。

- (3) 予算措置については、タイ国側の会計年度が10月～9月であるため、プロジェクトとしての予算は1985年10月から始まる予算からとなるが、今年度の事務所整備等の経費は別途用意済みであり、次年度についてもCPD予算の内部流用等によって、プロジェクト実施に支障はないとのことである。

また、プロジェクト運営のための人員については、原則として既存のCPD職員を当てることとしているが、これによっても自動車運転手等の必要人員は十分確保されるとのことであった。

- (4) 日本人専門家の派遣要請書（A₁ フォーム）の提出については、可及的速かに行うことでDTBCと話し合いが進められており、また、機材供与についても、自動車、事務機器等の当面必要となる機材について、A₁ フォームと同時に要請書（A₄ フォーム）を提出したいとのことであった。

3-4 実施に当たっての課題等

- (1) 農協振興を正面から取り組んだプロジェクト方式の技術協力は、日本にとって初めての経験である。本プロジェクトが実施に至るまでには、1974年度に開発調査ベースの調査に着手して以来、長年にわたる調査ベースの調査に着手して以来、長年にわたる調査と検討が日タイ両国で行われて来た。これらの調査結果は、それぞれの報告書に述べられているが、その基本的考え方は、日本の総合農協の経験をベースとしたトータルシステムアプローチによる農協振興ということであり、本プロジェクトの基本的枠組みにもこの考えを引き継いでいる（トータルシステムアプローチの内容等については当該開発調査報告書を参照されたい。）

この基本的考え方については、上記の調査を通じて日タイ両国関係者の中で理解は深まっていると考えられるが、プロジェクトの具体的活動については、更に検討を加える必要があり、今後のプロジェクト活動に委ねられていると云える。

農協の諸活動は、その国の社会的経済的条件に強く左右されることは当然のことであり、日本の経験がそのまま適応できるとは限らない。今後、プロジェクトが現場の具体的活動に移される時、日本の経験は参考になるものの実際のプロジェクト活動では、試行と再検討を度々繰り返さなければならぬことも予想される。従って、この点についての理解が関係者に求められるとともに、プロジェクト実施に当たっては、地道なそして着実な活動が何よりも重要であると考えられる。

- (2) 今後のプロジェクト運営の参考のために、タイ側が本プロジェクト実施に対し、如何なる考えを持っているかを、調査団に対するタイ側関係者の発言の中から拾えば概要次の通りである。
- ① タイの農業振興にとって農協活動は重要な地位を占める。農協の活動範囲は、販売事業とか信用事業といった広範囲にわたり、その改善には長い時間がかかると思う。この種のプロジェクトでは、活動のEVALUATIONとかASSESSMENTが重要な課題となろう。また、5農協を対象としたモデル事業が成功すれば、それが周辺に普及することが期待される（DTECカセム次長）。
 - ② 農協活動を総合的に取らえ、農民レベルの営農活動を含めた農協振興プロジェクトはタイ国にとっても初めての経験である。色々と問題も生じようが、農民が自分でものを考えグループで行動する様にもって行くのが本プロジェクトの目的であると考えている（CPDチャン局長）。
 - ③ 他国の援助の例であるが、関係する職員の待偶を一般より高くした例があり、この場合には、プロジェクトが続いている間は優秀な人間が集まり活発な活動が見られたが、援助の終了とともにプロジェクトが続かなくなった例があった。

本プロジェクトでは、限られた対象に行き過ぎた特別な手当てをするようなことのないよう継続性と普及性を考えたプロジェクト運営が望まれる（官房国際部チャート部長）

- ④ 本プロジェクトでは、広範でかつ具体的な活動が要求されている。そこで日本人専門家からは、日本における具体的な農協活動内容及びその問題点を踏えたアドバイスを期待しており、更には、組合活動の基本についても論理的な議論を行ないたいと考えている（CPD関係者）
- (8) 今回署名されたR/D及びTSIに基づいて、近くプロジェクトが本格的実施に移されることになるが、その円滑な実施のためには、以上のような諸点を踏えながら、プロジェクト運営の基本的考え方について、日本人専門家とタイ側カウンターパートとが十分な話し合いを行ない、共通の認識を持つことが何より重要であろう。話し合いを行うに当たっての視点なり留意点としては、概要次の事項が考えられよう。
 - ① プロジェクトの中心をなすモデル活動は、地域の社会的経済的条件に基づいた現実的な活動でなくてはならないこと。
 - ② この点から、現状の基礎条件調査が当面の重要課題となるが、その調査項目の選定に当たっては活動の評価を行うための指標項目についても配慮する必要があること。
 - ③ 活動のなかには、対象農協なり農民の経済的リスクに結び付くものも少なくない。従って、これら対象に対する具体的な活動は、形式上からも実態上からもタイ側の主体性に委ねられること。
 - ④ 地域社会にインパクトを与える様な場合、例えばモデル管農グループの選定等の際には、上記③とあわせて、農民間の社会的摩擦をできるだけ小さくする配慮が必要であること。
 - ⑤ 管農指導の一つである栽培技術指導については、普及所（農業局の管轄）との連絡を密にし、相互協調の考えに基づいて進めることが必要であり、プロジェクトの性格及びマンパワーからして、栽培技術指導への過度の傾斜は避けるべきであること。
 - ⑥ モデル活動へのインセンティブを与えるための助成措置については、モデル活動の継続性と他への普及性を配慮して適切な範囲であること。
 - ⑦ プロジェクトの効率的かつ円滑な推進のためには、日本人専門家とタイ側カウンターパートとの間はもとより、活動分野間の緊密な連絡調整が特に重要であること。
 - ⑧ また、今回の調査では、本プロジェクトと県CPD事務所及び地域ECとの組織的關係などは明らかにできなかったが、プロジェクトの早期本格実施と相互のコミュニケーション確保のためには、カウンターパートの確定とともに、タイ側の組織体制を明確にする必要があること。

Summary of Discussions and Agreements on R/D

付 -- 1

Page & Article Code	CPD's Remarks	Discussions	Final records (Amendments)
1 I.1	Processing should be added the following to Marketing.	Diversification of farming products such as soybean, corn, by-products of rice, etc is important. (CPD)	No corrections : Processing at Cooperative level is inclusive in marketing.
2. III.3	What does the version 3 imply? For Grant Aid? What is the difference between reasonable rate and reasonable prices?	<p>*Farmers have to buy agricultural inputs for their farming e.g. O&M including fuel for water pumps should be taken care by farmers themselves.</p> <p>*Farmers cannot undertake O&M for big machines by themselves : Repair is done by CPD Engineering Centre at free because of CPD Property.</p> <p>*Consumable items might be suitable for pilot project, experiment etc. at free of charge to model farming groups.</p> <p>*RE (Grant aid) will be proposed for some share, if necessary, to this Project. (CPD)</p>	<p>No corrections : "This is a common version to constrain limitless delivery of equipment and materials from the Project to farmers."</p> <p>No corrections : "It is possible to transfer them to farmers at free of charge for the purpose of experiment."</p>
IV.1	Cooperatives' staff (chairman, manager, etc.) can apply for the training programs in Japan?	<p>*Key personnel would get valuable hints especially on farm guidance from visiting Japan.</p> <p>*Application will be actually difficult due to competitive allocation of numbers for C/P and English proficiency.</p>	No corrections : Cooperative staff members, especially managers and farm guidance staff, are inclusive in Thai personnel, who are applicable for training in Japan. (associate C/P)
V.1.2	What is the difference between Thai counterpart and administrative personnel in 1. and suitably qualified personnel?	*They are the same.	No corrections
3. VI.1(3)	Too much items for Thai side.	*Telephones and other communication equipment like wireless radio are expected. Telephones at Project office and Training Center are under request to Thai Telephone Authority. Radio is also under consideration.	No corrections
1(4)	Suitably furnished accommodations may not be actually arranged by Thai side.	*This is due to the common version of R/D.	No corrections : This version is due to the Colombo Plan Scheme but nominal nowadays.
4. VI.2. IV(P.5)	The Head of the Project and the Project and Annex Manager are identified same or different?	*Identified as the same (Team)	No corrections
6. I.2.2 (1)	The number of model farming groups is too small for 3-year cooperation period. More flexible consideration is expected.	*This version is related to the clause in 1. of V.(P.8).	No corrections : This number is referred to mainly intensive activities demanding heavy equipment & materials, and intensive care of experts, joint utilization of farm machinery, joint farming works and farming technique guidance. Other types of OJT will be available.

Page & Title Code	CPD's Remarks	Discussions	Final records (Amendments)
6	<p>I.2.2 Processing should be added to the following of Purchasing Business. Mainly rice and cassava" should be replaced by other words.</p> <p>(5) Who are the recipients of C-5-2?</p>	<p>"Marketability of Cassava in the future is not bright. "Processing includes rice millings. "CPD C/P, associate C/P of coop's level, and member farmers. (three layers) "Details are shown also in VI-1 (2) on page 3. "Tools are simpler than equipment in terms of mechanism. "Fertilizer is inclusive. Nominees for Japanese experts are six (6)</p>	<p>No corrections : the same reason mentioned for I.1 No corrections : Diversification of crops depend on agricultural development in the Project Area. No corrections No corrections Fertilizer, agricultural chemicals and materials. No corrections</p>
7.	<p>III.1 What is the difference between tools and equipment? III.6 Fertilizer should be added.</p>	<p>Alternatives for farm Guidance staff recruitment at each coops: (1) CPD District officer (2) Coops hire newly the staff in charge.</p>	<p>No corrections : Other necessary personnel is for the time-being unidentified.</p>
8	<p>IV.2 Staff in Marketing Business and Purchasing Business are working in the same Division. This version should correspond to the Japanese experts. Note What is meant by other necessary personnel?</p>	<p>"Two(2) secretaries have been requested to DTNC for this Project. "Accounting work for Japanese side will be mainly undertaken by coordinator/liaison officer. "Training facilities (both Central and Regional) include accommodation facilities for teaching staff and participants. "CPD has constraints to provide huge cost-requiring land and buildings. Unknown yet but possibility will take place; e.g. demonstration and/or experiment works will need land and buildings.</p>	<p>No corrections : For local cost born by Thai Side.</p>
V.2(5)	<p>What is meant by accommodation? Does it make sense?</p>		<p>No corrections : Accommodation facilities include dormitories.</p>
V.3	<p>What else will be actually figured out in other necessary land and buildings?</p>		<p>No corrections : For possibility in the future.</p>

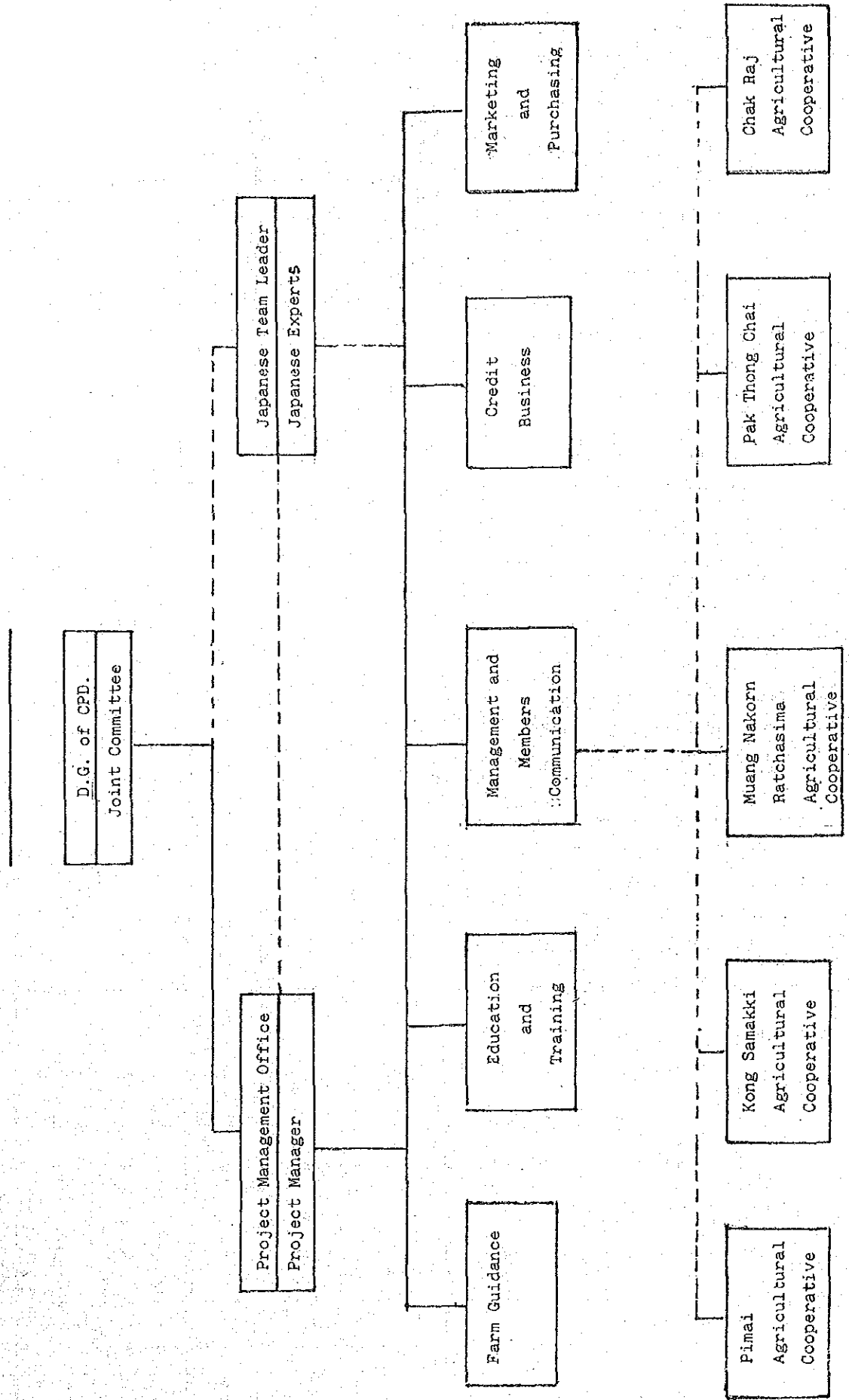
付-2 List of courses at Regional Training Center No. 3 (Nakorn Ratchasima Province)

July 5, 1984

Course	Course length (week)	1983		1984		1985	
		trainees	week duration	trainees	week duration	trainees	week duration
1. Training of CPD district officials	1	114	2	56	1	120	2
2. Training of CPD officials on coop. promotion	1	-	-	30	1	100	2
3. Training of cooperative technicians	1	-	-	-	-	70	2
4. Training for trainers on skilled development	1	-	-	30	1	30	1
5. Seminar of agricultural cooperatives' chairmen	1	75	1	800	16	2,100	30
6. Training of CPD officers on promotion of thrifts and credit cooperatives	1	-	-	-	-	100	2
7. Training of group leaders of agricultural cooperatives	0.5	540	5	1,400	10	1,500	10
8. Training on role and responsibilities of committeemen of agricultural cooperative	1	60	2	100	3	100	3
9. Training of committeemen and managers of provincial agricultural cooperative federation	0.5	-	-	75	1	120	1.5
10. Training of cooperative members staff on operation, maintenance and repairing of farm machinery	1	60	1	240	4	420	6
11. Basic training for agricultural credit staff	3	37	3	105	9	105	9
12. Basic training for accounting staff	3	31	3	105	9	105	9
13. Development of agricultural cooperative credit staff efficiency	1	60	2	105	3	105	3
14. Development of agricultural cooperative accounting staff efficiency	1	52	2	105	3	105	3
15. Training for committeemen and staff of non-agricultural cooperatives	1	100	3	120	3	120	3
16. Training for officials of other agencies in the region	1	-	-	-	-	350	7
Sub-total (courses utilizes training facilities)	-	1,129	24	3,271	64	5,550	93.5
<u>Mobile training:</u>							
16. Training for agricultural cooperatives members	0.2 (1-day)	-	-	180	1.2	600	4
17. Training for agricultural cooperative members under restructuring program	0.5	6,400	40	6,400	40	6,400	40
18. Training for newly recruited cooperative members	0.2 (1-day)	2,860	10.4	600	4	900	6
19. Training for agricultural coop. members in land consolidation areas	1	-	-	-	-	200	10
20. Cooperative promotion to general public	0.2 (1-day)	2,000	4	3,000	4	3,000	4
Sub-total (Mobile training)	-	11,260	54.4	10,180	49.2	11,100	64
Total	-	12,389	78.4	13,451	113.2	16,650	157.5

Agricultural Cooperative Promotion Project

in Thailand



JICA